

平成 31 年度

古賀市公営企業会計予算書

福岡県古賀市

目 次

- 水道事業会計予算 1
- 下水道事業会計予算 4

平成 31 年度

水道事業会計予算

平成31年度 古賀市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度古賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	18,800戸
(2) 年間総配水量	4,534,331m ³
(3) 一日平均配水量	12,389m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管新設改良事業費	121,212千円
第10期拡張事業費	55,759千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		1,156,412千円	
第1項 営業収益		1,038,471千円	
第2項 営業外収益		117,938千円	
第3項 特別利益		3千円	
	支	出	
第1款 水道事業費用		1,039,781千円	
第1項 営業費用		962,416千円	
第2項 営業外費用		71,362千円	
第3項 特別損失		3千円	
第4項 予備費		6,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,250,891千円は、過年度損益勘定留保資金872,006千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,246千円、当年度損益勘定留保資金194,838千円、繰越利益剰余金処分額の減債積立金70,000千円及び繰越利益剰余金処分額の建設改良積立金97,801千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 水道事業資本的収入		27,805千円
第1項 負担金		27,804千円
第2項 固定資産売却代金		1千円
支 出		
第1款 水道事業資本的支出		1,278,696千円
第1項 建設改良費		205,020千円
第2項 償還金		199,909千円
第3項 投資		873,767千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
水道ビジョン及び経営戦略策定業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	14,388

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 97,180千円

平成31年2月28日提出

古賀市長 田 辺 一 城

平成 31 年度

下水道事業会計予算

平成31年度 古賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度古賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理人口	52,800人
(2) 年間総処理水量	7,360,000m ³
(3) 一日平均処理水量	20,164m ³
(4) 主要な建設改良事業	
薦野・米多比地区下水道整備事業	234,700千円
青柳・小竹地区下水道整備事業	82,500千円
管渠改築事業	150,300千円
古賀水再生センター改築事業	248,620千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,065,623千円
第1項 営業収益		1,235,185千円
第2項 営業外収益		830,436千円
第3項 特別利益		2千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,055,797千円
第1項 営業費用		1,811,029千円
第2項 営業外費用		236,299千円
第3項 特別損失		3,469千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額386,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,057千円並びに当年度分損益勘定留保資金342,043千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	下水道事業資本的収入			1,354,668千円
第1項	企業債			589,600千円
第2項	補助金			556,906千円
第3項	負担金等			208,162千円
		支	出	
第1款	下水道事業資本的支出			1,740,768千円
第1項	建設改良費			861,693千円
第2項	償還金			838,075千円
第3項	投資			21,000千円
第4項	予備費			20,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ90,977千円及び79,732千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
古賀水再生センター電気設備更新工事	平成31年度から 平成32年度まで	179,200

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	466,900	証書借入	年6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。
農業集落排水事業	122,700			その他の資金については、貸付先と協議して定める。ただし、財政等の都合により措置期間又は償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
合計	589,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

86,674千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
253,466千円である。

平成31年2月28日提出

古賀市長 田 辺 一 城

平成 31 年度

古賀市公営企業会計予算に関する説明書

福岡県古賀市

目 次

- 水道事業会計予算に関する説明書 1
- 下水道事業会計予算に関する説明書 26

平成 31 年度

水道事業会計予算に関する説明書

古賀市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(税込、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		1,156,412	
	1	営業収益	1,038,471	
		1 給水収益	1,030,252	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	5,200	消火栓取替・修繕工事
		3 その他営業収益	3,019	消火栓維持管理負担金外
	2	営業外収益	117,938	
		1 加入金	62,616	水道加入金
		2 受取利息及び配当金	3,672	預金利息外
		3 長期前受金戻入	49,555	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	2,094	用地賃借料外
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付額
	3	特別利益	3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支出

(税込、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		1,039,781	
	1	営業費用	962,416	
		1 原水及び浄水費	497,128	取水、浄水並びに受水に要する経費
		2 配水及び給水費	50,340	配水管等の維持管理及び漏水防止に要する経費
		3 総係費	164,899	事業運営に要する総括的経費
		4 受託工事費	5,672	消火栓修繕
		5 減価償却費	243,585	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	791	固定資産の除却費
		7 その他営業費用	1	
	2	営業外費用	71,362	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	47,763	企業債等に対する支払利息
		2 消費税及び地方消費税	23,598	消費税及び地方消費税の納付額
		3 雑支出	1	
	3	特別損失	3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	
	4	予備費	6,000	
		1 予備費	6,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1		水道事業資本的収入	27,805	
	1	負担金	27,804	
		1 工事負担金	27,804	給水管及び消火栓の工事に対する負担金
	2	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(税込、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1		水道事業資本的支出	1,278,696	
	1	建設改良費	205,020	
		1 配水管新設改良事業費	121,212	配水管に関する工事費
		2 固定資産購入費	20,404	量水器等の購入費
		3 第10期拡張事業費	55,759	給水区域拡張のための配水管に関する工事費
		4 水道庁舎事業費	7,645	水道庁舎に関する工事費
	2	償還金	199,909	
		1 企業債償還金	199,909	建設企業債の元金償還金
	3	投資	873,767	
		1 基金	873,767	水道事業基金

平成31年度 古賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(間接法)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	106,496,965
減価償却費	243,585,000
固定資産除却費	790,000
引当金の増減額 (△は減少)	500,000
長期前受金戻入	△ 49,555,000
受取利息及び配当金	△ 3,672,000
支払利息及び企業債取扱諸費	47,763,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,783,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
未払金の増減額 (△は減少)	3,924,395
小計	345,049,871
受取利息及び配当金の受取額	3,672,000
利息の支払額	△ 47,763,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,958,871

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等による支出	△ 193,027,668
基金への投資	△ 873,767,000
工事負担金等による収入	26,671,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,040,123,618

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債償還による支出	△ 199,909,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,909,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 939,073,747
資金期首残高	2,521,618,529
資金期末残高	1,582,544,782

給与費明細書

1. 総括

(単位:人・千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	5	11 (1)	75	44,953	37,807	82,835	14,345	97,180
	資本勘定支弁職員		()						
	合計	5	11 (1)	75	44,953	37,807	82,835	14,345	97,180
前年度	損益勘定支弁職員		12 (1)		49,687	40,789	90,476	15,311	105,787
	資本勘定支弁職員		()						
	合計		12 (1)		49,687	40,789	90,476	15,311	105,787
比較	損益勘定支弁職員	5	△ 1 (0)	75	△ 4,734	△ 2,982	△ 7,641	△ 966	△ 8,607
	資本勘定支弁職員		()						
	合計	5	△ 1 (0)	75	△ 4,734	△ 2,982	△ 7,641	△ 966	△ 8,607

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	1,536	2,826	324	610		3,270	600
前年度	1,164	3,088	354	435		4,000	600	
比較	372	△ 262	△ 30	175		△ 730	0	

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金	管理職員特別勤務手当	合計	備考
	本年度	10,991	8,232	9,400	18	37,807	児童手当除く。
前年度	12,365	8,381	10,384	18	40,789	児童手当除く。	
比較	△ 1,374	△ 149	△ 984	0	△ 2,982		

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	△ 4,734	給与改定に伴う増減分	24 給料表の改定	給与改定の状況
			現給補償廃止による減	141 本年度 給料の改定率 0.24% △ 117 給与改定実施時期 平成30年4月1日 前年度 給料の改定率 0.21% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
	昇給に伴う増減分	824	824	平均昇給率 1.83%
		その他の増減分	△ 5,582 新陳代謝に係る増減 会計間の異動に係る増減	△ 5,582 -
手 当	△ 2,982	制度改正に伴う増減分	530 期末手当 勤勉手当 住居手当 扶養手当	- 410 △ 30 150
			その他の増減分	△ 3,512 扶養手当 222 地域手当 △ 262 住居手当 - 通勤手当 175 時間外勤務手当 △ 730 管理職手当 - 期末手当 △ 1,374 勤勉手当 △ 559 退職手当組合負担金 △ 984 管理職員特別勤務手当 -

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職	
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額	296,033
	平均給与月額	335,834
	平均年齢	40歳 9月
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額	329,425
	平均給与月額	367,479
	平均年齢	46歳 3月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	153,000	153,000	-
大 学 卒	180,700	180,700	-

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	企 業 職		
	級	職員数	構成比
平成31年 1月 1日現在	7級	(-)	(-)
	6級	(-) 1	(-) 8.3
	5級	(-) 1	(-) 8.3
	4級	(-) 3	(-) 25.0
	3級	(1) 3	(100.0) 25.0
	2級	(-) 1	(-) 8.3
	1級	(-) 3	(-) 25.0
	計	(1) 12	(100.0) 100.0
	平成30年 1月 1日現在	7級	(-)
6級		(-) 1	(-) 8.3
5級		(-) 1	(-) 8.3
4級		(-) 5	(-) 41.8
3級		(1) 3	(100.0) 25.0
2級		(-) 1	(-) 8.3
1級		(-) 1	(-) 8.3
計		(1) 12	(100.0) 100.0

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(平成31年1月1日現在級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 名		課 長	参 事 補 佐	係 務 主 査	業 務 主 任 主 査	主 事	主 事
		の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務

(4) 昇給

(単位：人・%)

区 分		合 計	代表的な職種 企業職	
本 年 度	職員数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	1	1
		3号給	1	1
		4号給	4	4
		5号給	2	2
		6号給	1	1
比率 (B) / (A)		81.82	81.82	
前 年 度	職員数 (A)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	3	3
		3号給	—	—
		4号給	5	5
		5号給	2	2
		6号給	1	1
比率 (B) / (A)		91.67	91.67	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	企業職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成 年 月 日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

(単位：円)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	

事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	水道事業収益		1,156,412	1,194,334	△ 37,922
	1	営業収益	1,038,471	1,054,999	△ 16,528
		1 給水収益	1,030,252	1,036,483	△ 6,231
		2 受託工事収益	5,200	6,000	△ 800
		3 その他営業収益	3,019	12,516	△ 9,497
	2	営業外収益	117,938	139,332	△ 21,394
		1 加入金	62,616	83,592	△ 20,976
		2 受取利息及び 配当金	3,672	5,128	△ 1,456
		3 長期前受金戻入	49,555	49,929	△ 374
		4 雑収益	2,094	682	1,412
		5 消費税及び 地方消費税還付金	1	1	0
	3	特別利益	3	3	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0
		3 その他特別利益	1	1	0

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	1,030,252	H29決算 H30見込 H31予算 給水戸数 17,851戸 18,400戸 18,800戸 年間配水量 4,443,859m ³ 4,488,867m ³ 4,534,331m ³ 日平均配水量 12,175m ³ 12,298m ³ 12,389m ³
1 消火栓修繕工事収益	5,200	
1 手数料	1,910	設計審査手数料外
2 消火栓維持管理 負担金	1,108	
3 雑収益	1	
1 加入金	62,616	
1 預金利息	1,912	定期預金利息
2 基金利息	1,760	水道事業基金利息
1 長期前受金戻入	49,555	工事負担金長期前受金戻入 24,570 加入金長期前受金戻入 8,691 補助金長期前受金戻入 3,010 受贈財産評価額長期前受金戻入 12,666 その他資本剰余金長期前受金戻入 618
1 不用品売却収益	1	
2 その他雑収益	2,093	福岡地区水道企業団送水設備電気料 115 鹿部山旧配水池用地賃貸料 563 その他雑収益外 1,415
1 消費税及び 地方消費税還付金	1	
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 臨時収入	1	

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	水道事業費用		1,039,781	1,088,285	△ 48,504
	1	営業費用	962,416	1,012,438	△ 50,022
		1 原水及び浄水費	497,128	546,483	△ 49,355
		2 配水及び給水費	50,340	60,801	△ 10,461

(税込、単位：千円)

節		金額	説明
区分			
9 備用品費	1,441	残塩測定試薬外	
11 燃料費	19		
12 光熱水費	118		
14 通信運搬費	1,401	監視システム回線使用料外	
16 委託料	59,238	水質検査業務委託	22,385
		保守点検業務委託	4,365
		浄水場関連施設運転管理業務委託	26,705
		基準点測量業務委託外	5,783
17 手数料	2	職員細菌検査手数料	
18 使用料及び賃借料	705	浄水場機器賃借料	150
		取水井用地賃借料	555
19 修繕費	8,224	浄水場建物・機械装置等修繕費	
21 動力費	35,800	浄水場・揚水機場電力料	21,785
		取水井電力料外	14,015
23 薬品費	5,875	ポリ塩化アルミニウム外	
24 材料費	218		
25 補償、補填及び賠償金	3,200	古賀農区水利補償外	
26 負担金	1,777	水源涵養森林整備事業負担金	400
		古賀ダム維持管理負担金	689
		共同配水池維持管理負担金	688
32 受水費	379,110	福岡地区水道企業団受水費	362,008
		北九州市水道用水供給事業受水費	17,102
9 備用品費	283		
11 燃料費	283		
16 委託料	18,242	量水器取替業務委託	5,492
		漏水調査業務委託	6,934
		給配水管漏水休日対応業務委託	5,816
18 使用料及び賃借料	1,515	OA機器賃借料	829
		配水管理設用地賃借料	123
		車両賃借料	563

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		(2 配水及び給水費)			
		3 総係費	164,899	157,946	6,953

(税込、単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 修繕費	26,101	給配水管漏水等修繕費外
22 路面復旧費	3,882	給配水管漏水等修理に伴う路面復旧費
24 材料費	34	
1 給料	44,953	企業職給 職員 11人 42,725 企業職給(短時間勤務) 職員 1人 2,228
2 職員手当等	32,525	職員手当等 31,881 職員手当(短時間勤務) 644
35 賞与引当金繰入額	5,762	
3 賃金	5,507	嘱託職員 2,801 臨時雇 2,706
4 報酬	75	上下水道事業経営等審議会
5 法定福利費	13,880	職員共済組合納付金 12,802 地方公務員公務災害補償基金 161 社会保険(嘱託職員) 443 社会保険(短時間勤務) 465 社会保険(臨時職員) 9
36 法定福利費引当金繰入額	1,078	
6 旅費	642	
7 被服費	155	
8 報償費	50	職員研修講師
9 備用品費	1,366	事務用消耗品外
11 燃料費	38	
12 光熱水費	560	
13 印刷製本費	643	
14 通信運搬費	2,142	郵便料外
15 広告料	458	
16 委託料	41,851	会計及び料金システム保守業務委託外 4,761 アセットマネジメント策定委託外 32,700 水道メーター検針業務委託 4,318 口座振替処理業務委託外 72

平成31年度 水道事業会計 当初予算

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		(3 総係費)			
		4 受託工事費	5,672	6,480	△ 808
		5 減価償却費	243,585	239,963	3,622
		6 資産減耗費	791	764	27
		7 その他営業費用	1	1	0
	2 営業外費用		71,362	69,844	1,518
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	47,763	51,840	△ 4,077
		2 消費税及び地方消費税	23,598	18,003	5,595
		3 雑支出	1	1	0
	3 特別損失		3	3	0
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 過年度損益修正損	1	1	0
		3 その他特別損失	1	1	0
	4 予備費		6,000	6,000	0
		1 予備費	6,000	6,000	0

(税込、単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
17 手数料	1,317	コンビニ収納手数料外	
18 使用料及び賃借料	4,982	会計及び料金システム賃借料外	4,613
		車両賃借料	347
		駐車場・有料道路使用料	22
19 修繕費	149		
25 補償、補填及び賠償金	220	水道事業損傷補償	
26 負担金	4,395	日本水道協会等会費負担金	210
		職員給与費等負担金	4,185
27 研修費	295	日本水道協会事務・技術研修費外	
30 保険料	1,156	水道機械設備損害保険料	845
		自動車損害保険料外	311
37 貸倒引当金繰入額	700		
20 工事請負費	5,672	消火栓修繕工事	
1 有形固定資産 減価償却費	231,397	建物減価償却費	6,078
		構築物減価償却費	160,581
		機械及び装置減価償却費	64,622
		工具、器具及び備品減価償却費	116
2 無形固定資産 減価償却費	12,188	水利権	529
		ダム使用権	5,721
		電話加入権	8
		共同配水池使用権	5,930
1 固定資産除却費	790		
2 たな卸資産減耗費	1		
1 雑支出	1		
1 企業債利息	47,763	企業債利息償還金	
1 消費税及び地方消費税	23,598		
1 その他雑支出	1		
1 固定資産売却損	1		
1 過年度損益修正損	1		
1 臨時損失	1		
1 予備費	6,000		

資本の収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	水道事業資本の収入		27,805	1,801	26,004
	1	負担金	27,804	1,800	26,004
		1 工事負担金	27,804	1,800	26,004
	2	固定資産	1	1	0
		売却代金	1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	水道事業資本の支出		1,278,696	432,253	846,443
	1	建設改良費	205,020	231,783	△ 26,763
		1 配水管新設改良事業費	121,212	183,266	△ 62,054
		2 固定資産購入費	20,404	6,137	14,267
		3 第10期拡張事業費	55,759	42,380	13,379
		4 水道庁舎事業費	7,645	0	7,645
	2	償還金	199,909	197,847	2,062
		1 企業債償還金	199,909	197,847	2,062
	3	投資	873,767	2,623	871,144
		1 基金	873,767	2,623	871,144

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 工事負担金	26,604	古賀料金所給水管布設工事費負担金
2 消火栓設置工事負担金	1,200	
1 固定資産売却代金	1	

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
20 工事請負費	121,212	配水管布設替工事外
1 量水器購入費	6,064	
2 工具、器具及び備品購入費	14,340	給水車購入
20 工事請負費	55,759	米多比配水管布設工事
20 工事請負費	7,645	キャビネット、モニター設置工事外
1 建設企業債償還金	199,909	
1 基金	873,767	水道事業基金

平成31年度 水道事業会計 当初予算

平成30年度 古賀市水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	955,574,075		
	(2) 受託工事収益	6,000,000		
	(3) その他営業収益	11,823,704	973,397,779	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	489,683,717		
	(2) 配水及び給水費	45,391,476		
	(3) 総係費	130,477,420		
	(4) 受託工事費	6,000,000		
	(5) 減価償却費	239,435,000		
	(6) 資産減耗費	990,000		
	(7) その他営業費用	926	911,978,539	
	営業利益			61,419,240
3	営業外収益			
	(1) 加入金	77,400,000		
	(2) 受取利息及び配当金	5,128,000		
	(3) 長期前受金戻入	50,481,000		
	(4) 雑収益	673,260	133,682,260	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,840,000		
	(2) 雑支出	926	51,840,926	81,841,334
	経常利益			143,260,574
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000		
	(2) 過年度損益修正益	926		
	(3) その他特別利益	926	2,852	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	926		
	(2) 過年度損益修正損	926		
	(3) その他特別損失	926	2,778	74
	当年度純利益			143,260,648
	前年度繰越利益剰余金			835,822,010
	当年度未処分利益剰余金			979,082,658

平成30年度 古賀市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		273,159,161
ロ 建物	283,870,139	
減価償却累計額	△146,107,795	137,762,344
ハ 構築物	8,382,604,474	
減価償却累計額	△4,194,127,534	4,188,476,940
ニ 機械及び装置	2,626,772,026	
減価償却累計額	△2,119,645,012	507,127,014
ホ 工具、器具及び備品	22,596,555	
減価償却累計額	△21,327,658	1,268,897
ヘ 建設仮勘定		114,347,550

有形固定資産合計

5,222,141,906

(2) 無形固定資産

イ 水利権		2,930,375
ロ 地役権		3
ハ ダム使用権		87,395,317
ニ 電話加入権		13,133
ホ 共同配水池使用権		271,728,368

無形固定資産合計

362,067,196

(3) 投資

イ 基金		0
------	--	---

投資合計

0

固定資産合計

5,584,209,102

2 流動資産

(1) 現金預金		2,521,618,529
(2) 未収金	60,790,176	
貸倒引当金	△1,200,000	59,590,176
(3) 貯蔵品		1,009,120

流動資産合計

2,582,217,825

資産合計

8,166,426,927

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,263,253,105		
企業債合計		2,263,253,105	
固定負債合計			2,263,253,105
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	199,908,309		
企業債合計		199,908,309	
(2) 未払金		194,870,816	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,762,000		
ロ 法定福利費引当金	1,078,000		
引当金合計		6,840,000	
(4) 預り金		100,000	
流動負債合計			401,719,125
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,388,076,393	
(2) 収益化累計額		△ 1,295,730,424	
繰延収益合計			1,092,345,969
負債合計			<u>3,757,318,199</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		811,697,105	
ロ 出資金		278,800,000	
ハ 組入資本金		290,471,403	
資本金合計			1,380,968,508
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 加入金	821,582,302		
ロ その他資本剰余金	3,399,386		
資本剰余金合計		824,981,688	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	456,000,000		
ロ 建設改良積立金	768,075,874		
ハ 当年度未処分利益剰余金	979,082,658		
(前年度繰越利益剰余金)	(753,369,287)		
(その他未処分利益剰余金変動額)	(82,452,723)		
(当年度純利益)	(143,260,648)		
利益剰余金合計		2,203,158,532	
剰余金合計			3,028,140,220
資本合計			<u>4,409,108,728</u>
負債資本合計			<u>8,166,426,927</u>

平成31年度 古賀市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		273,158,161	
ロ 建物	283,870,139		
減価償却累計額	△152,185,795	131,684,344	
ハ 構築物	8,490,086,889		
減価償却累計額	△4,350,489,669	4,139,597,220	
ニ 機械及び装置	2,633,726,497		
減価償却累計額	△2,179,159,964	454,566,533	
ホ 工具、器具及び備品	35,657,559		
減価償却累計額	△21,443,658	14,213,901	
ヘ 建設仮勘定		165,508,150	
有形固定資産合計			5,178,728,309

(2) 無形固定資産

イ 水利権		2,401,375	
ロ 地役権		3	
ハ ダム使用権		81,674,317	
ニ 電話加入権		5,133	
ホ 共同配水池使用権		265,798,368	
無形固定資産合計			349,879,196

(3) 投資

イ 基金		873,767,000	
投資合計			873,767,000

固定資産合計 6,402,374,505

2 流動資産

(1) 現金預金		1,582,544,782	
(2) 未収金	66,882,615		
貸倒引当金	△1,700,000	65,182,615	
(3) 貯蔵品		1,008,120	

流動資産合計 1,648,735,517

資産合計 8,051,110,022

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,059,252,105</u>		
	企業債合計		<u>2,059,252,105</u>	
	固定負債合計			2,059,252,105
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>204,000,309</u>		
	企業債合計		204,000,309	
(2)	未払金		194,541,946	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	5,762,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,078,000</u>		
	引当金合計		6,840,000	
(4)	預り金		<u>100,000</u>	
	流動負債合計			405,482,255
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,416,055,393	
(2)	収益化累計額		<u>△ 1,345,285,424</u>	
	繰延収益合計			<u>1,070,769,969</u>
	負債合計			<u><u>3,535,504,329</u></u>

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		811,697,105	
	ロ 出資金		278,800,000	
	ハ 組入資本金		<u>290,471,403</u>	
	資本金合計			1,380,968,508
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 加入金	821,582,302		
	ロ その他資本剰余金	<u>3,399,386</u>		
	資本剰余金合計		824,981,688	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	386,000,000		
	ロ 建設改良積立金	670,274,857		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,253,380,640</u>		
	(前年度繰越利益剰余金)	(986,222,658)		
	(その他未処分利益剰余金変動額)	(167,801,017)		
	(当年度純利益)	(106,496,965)		
	利益剰余金合計		<u>2,309,655,497</u>	
	剰余金合計			<u>3,134,637,185</u>
	資本合計			<u>4,515,605,693</u>
	負債資本合計			<u><u>8,051,110,022</u></u>

■注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用权 55年

共同配水池使用权 60年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引は行っていない。

III 予定貸借対照表等に関する注記

引当金の取崩し

平成31年度は次の引当金を取り崩す予定としている。

- (1) 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当として5,762,000円
- (2) 法定福利費引当金 期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,078,000円

IV セグメント情報に関する注記

水道事業会計は、水道事業のみを運営しており記載を省略している。

V 減損損失に関する注記

当年度において、減損の兆候は認められない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1項第2号の規定により、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 6,252,000円 (消費税等抜)

1年超 21,882,000円 (消費税等抜)

計 28,134,000円 (消費税等抜)

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。

平成 31 年度

下水道事業会計予算に関する説明書

古賀市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(税込、単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1		下水道事業収益	2,065,623	
	1	営業収益	1,235,185	
		1 下水道使用料	1,044,277	下水道使用料
		2 他会計負担金	190,073	雨水処理に係る負担金
		3 その他営業収益	835	排水設備指定工事店登録申請手数料外
	2	営業外収益	830,436	
		1 他会計負担金	118,957	分流式下水道等に要する経費負担金外
		2 消費税及び地方消費税還付金	5,111	消費税及び地方消費税の還付額
		3 長期前受金戻入	706,356	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	12	延滞金外
	3	特別利益	2	
		1 その他特別利益	2	

支出

(税込、単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1		下水道事業費用	2,055,797	
	1	営業費用	1,811,029	
		1 管渠費	39,783	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	17,009	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 処理場費	485,418	処理場施設の維持管理に要する経費
		4 普及促進費	14,668	水洗化促進に要する経費
		5 業務費	46,642	使用料等の徴収に要する経費
		6 総係費	40,298	事業運営に要する総括的経費
		7 減価償却費	1,167,211	固定資産の減価償却費
	2	営業外費用	236,299	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	200,304	企業債等に対する支払利息
		2 消費税及び地方消費税	35,995	消費税及び地方消費税の納付額
	3	特別損失	3,469	
		1 その他特別損失	3,469	賞与前年度相当額
	4	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1		下水道事業資本的収入	1,354,668	
	1	企業債	589,600	
		1 建設企業債	589,600	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2	補助金	556,906	
		1 国庫補助金	303,440	国庫補助金
		2 他会計補助金	253,466	一般会計補助金
	3	負担金等	208,162	
		1 受益者負担金等	37,217	受益者負担金、農業集落排水事業受益者分担金等
		2 他会計負担金	170,945	一般会計負担金

支 出

(税込、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1		下水道事業資本的支出	1,740,768	
	1	建設改良費	861,693	
		1 管渠建設改良費	592,924	管渠整備及び改築費
		2 ポンプ場建設改良費	10,500	西部ポンプ場改築費
		3 処理場建設改良費	257,912	古賀水再生センター改築費
		4 有形固定資産購入費	357	施設備品購入費
	2	償還金	838,075	
		1 企業債償還金	838,075	建設企業債の元金償還金
	3	投資	21,000	
		1 基金	21,000	下水道事業運営基金
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

平成31年度 古賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(間接法)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	1,131,621
減価償却費	1,167,211,402
引当金の増減額 (△は減少)	16,331,000
長期前受金戻入	△ 706,356,000
支払利息及び企業債取扱諸費	200,304,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 51,656,193
未払金の増減額 (△は減少)	13,997,259
小計	640,963,089
利息の支払額	△ 200,304,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	440,659,089

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等による支出	△ 814,628,789
基金への投資	△ 21,000,000
補助金等による収入	556,906,000
負担金等による収入	208,162,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,560,789

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	589,600,000
企業債償還による支出	△ 838,075,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,475,000

資金増加額 (又は減少額)	121,623,300
資金期首残高	41,510,000
資金期末残高	163,133,300

給与費明細書

1. 総括

(単位:人・千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	5	6 (1)	76	20,479	18,046	38,601	6,953	45,554
	資本勘定支弁職員		6 (-)		18,349	16,845	35,194	5,926	41,120
	合計	5	12 (1)	76	38,828	34,891	73,795	12,879	86,674
前年度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	損益勘定支弁職員	5	6 (1)	76	20,479	18,046	38,601	6,953	45,554
	資本勘定支弁職員		6 (-)		18,349	16,845	35,194	5,926	41,120
	合計	5	12 (1)	76	38,828	34,891	73,795	12,879	86,674

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
本年度	1,338	2,428	912	1,138		3,379	262
前年度	-	-	-	-	-	-	-
比較	1,338	2,428	912	1,138		3,379	262

区分	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金	管理職員特別 勤務手当	合計	備考
本年度	9,415	7,518	8,483	18	34,891	児童手当除く。
前年度	-	-	-	-	-	-
比較	9,415	7,518	8,483	18	34,891	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	38,828	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増減分	—	
		その他の増減分	38,828	その他（地方公営企業法適用）
手 当	34,891	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	34,891	その他（地方公営企業法適用）

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職	
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額	—
	平均給与月額	—
	平均年齢	—
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額	—
	平均給与月額	—
	平均年齢	—

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	153,000	153,000	—
大 学 卒	180,700	180,700	—

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	企 業 職		
	級	職員数	構成比
平成31年 1月 1日現在	7級	(—)	(—)
	6級	(—)	(—)
	5級	(—)	(—)
	4級	(—)	(—)
	3級	(—)	(—)
	2級	(—)	(—)
	1級	(—)	(—)
	計	(—)	(—)
平成30年 1月 1日現在	7級	(—)	(—)
	6級	(—)	(—)
	5級	(—)	(—)
	4級	(—)	(—)
	3級	(—)	(—)
	2級	(—)	(—)
	1級	(—)	(—)
	計	(—)	(—)

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(平成31年1月1日現在級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 名	—	—	—	—	—	—	—

(4) 昇給

(単位：人・%)

区 分		合 計	代表的な職種 企業職	
本 年 度	職員数 (A)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	—	—
		3号給	1	1
		4号給	7	7
		5号給	2	2
		6号給	—	—
比率 (B) / (A)		83.33	83.33	
前 年 度	職員数 (A)	—	—	
	昇給に係る職員数 (B)	—	—	
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	—	—
		3号給	—	—
		4号給	—	—
		5号給	—	—
		6号給	—	—
比率 (B) / (A)		—	—	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	企業職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成 年 月 日現在)	—
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(-)	(-)	(-)	—	
	—	—	—		
一般会計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	2 0 年 勤続の者	2 5 年 勤続の者	3 5 年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

(単位：円)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	

事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業収益		2,065,623	—	—
	1	営業収益	1,235,185	—	—
		1 下水道使用料	1,044,277	—	—
		2 他会計負担金	190,073	—	—
		3 その他営業収益	835	—	—
	2	営業外収益	830,436	—	—
		1 他会計負担金	118,957	—	—
		2 消費税及び 地方消費税 還付金	5,111	—	—
		3 長期前受金 戻入	706,356	—	—
		4 雑収益	12	—	—
	3	特別利益	2	—	—
		1 その他特別利益	2	—	—

(税込、単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 公共下水道使用料	1,016,000		公共下水道使用料
2 農業集落排水 使用料	28,277		農業集落排水使用料
1 雨水処理負担金	190,073		雨水処理負担金
1 手数料	180		督促手数料 2 その他手数料 178
2 雑収益	655		第四工業団地中継ポンプ場管理負担金
1 一般会計負担金	118,957		一般会計負担金
1 消費税及び地方 消費税還付金	5,111		消費税及び地方消費税還付金
1 国庫補助金 長期前受金戻入	355,096		国庫補助金長期前受金戻入
2 県補助金 長期前受金戻入	8,586		県補助金長期前受金戻入
3 受益者負担金及び 分担金長期前受金 戻入	31,148		受益者負担金及び分担金長期前受金戻入
4 一般会計負担金 及び補助金 長期前受金戻入	88,479		一般会計負担金及び補助金長期前受金戻入
5 受贈財産評価額 長期前受金戻入	175,129		受贈財産評価額長期前受金戻入
6 その他 長期前受金戻入	47,918		その他長期前受金戻入
1 賃貸料収益	1		用地占用料
2 延滞金、加算金 及び過料	6		延滞金 2 加算金 2 過料 2
3 その他雑収益	5		
1 その他特別利益	2		

平成31年度 下水道事業会計 当初予算

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用			2,055,797	—	—
	1 営業費用		1,811,029	—	—
		1 管渠費	39,783	—	—
		2 ポンプ場費	17,009	—	—
		3 処理場費	485,418	—	—

(税込、単位：千円)

節		金額	説明
区分			
11	備用品費	5	事務用消耗品外
16	委託料	7,778	下水道台帳管理システム保守委託 165 下水道台帳管理システム入力業務委託 7,613
40	工事請負費	32,000	施設維持補修工事
11	備用品費	467	事務用消耗品外
12	燃料費	668	
13	光熱水費	82	上下水道料金
15	通信運搬費	742	電話料 731 汚泥運搬費 11
16	委託料	2,232	行政財産管理委託
19	修繕費	600	施設修繕費
23	動力費	7,512	西部ポンプ場外電力料
28	保険料	19	建物総合損害共済保険料
38	使用料	561	簡易無線電波使用料 9 遠隔監視システム使用料 524 古賀清掃工場使用料 28
40	工事請負費	4,126	施設維持補修工事
2	給料	2,528	企業職給（短時間勤務）職員 1人
3	職員手当等	985	職員手当（短時間勤務）
4	賞与引当金 繰入額	266	
5	法定福利費 引当金繰入額	47	
7	法定福利費	514	社会保険（短時間勤務）
9	旅費	1	
11	備用品費	4,459	水質検査用具・補修材・事務用消耗品外
12	燃料費	250	
13	光熱水費	2,306	上下水道料金
14	印刷製本費	33	

平成31年度 下水道事業会計 当初予算

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		(3 処理場費)			
		4 普及促進費	14,668	—	—
		5 業務費	46,642	—	—

(税込、単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
15 通信運搬費	25,962	電話料	282
		汚泥運搬費	25,680
16 委託料	310,728	施設維持管理委託	7,124
		工業計器保守点検委託	10,560
		水質検査等委託	9,829
		電気保安管理委託	1,819
		運転管理委託	223,084
		ゴミ・砂処分委託	1,000
		汚泥処分委託	43,399
		活性炭・脱硫剤入替委託	12,371
		ボイラー保守点検委託外	1,542
17 手数料	215	ボイラー検査手数料外	
18 賃借料	162	電算機等賃借料	19
		車両賃借料	143
19 修繕費	2,500	施設修繕費	
23 動力費	65,668	古賀水再生センター他電力料金	
24 薬品費	38,626	高分子凝集剤外	
28 保険料	526	建物総合損害共済保険料	507
		自動車損害共済保険料	19
38 使用料	22,642	遠隔監視システム使用料	46
		古賀清掃工場使用料	22,596
40 工事請負費	7,000	施設維持補修工事請負費	
11 備用品費	68	事務用消耗品外	
39 補助及び交付金	14,600	水洗便所改造奨励金	
2 給料	7,392	企業職給 職員 3人	
3 職員手当等	5,128	職員手当等	
4 賞与引当金 繰入額	1,088		

平成31年度 下水道事業会計 当初予算

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		(5 業務費)			
		6 総係費	40,298	—	—

(税込、単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 法定福利費 引当金繰入額	198		
6 賃金	1,804	臨時雇	
7 法定福利費	2,555	職員共済組合納付金	
10 被服費	40		
11 備用品費	103	事務用消耗品外	
14 印刷製本費	801		
15 通信運搬費	2,231	郵便料外	
16 委託料	13,157	受益者負担金システム保守等業務委託	2,314
		会計及び料金システム保守委託外	6,452
		水道メーター検針業務委託	4,318
		口座振替処理業務委託	73
17 手数料	1,306	金融機関口座振替手数料外	
18 賃借料	5,225	受益者負担金システム賃借料	632
		会計及び料金システム賃借料外	4,593
30 報償費	5,504	受益者負担金一括納付報償金	1,466
		受益者分担金一括納付報償金	4,038
42 雑費	110		
1 報酬	76	上下水道事業経営等審議会	
2 給料	10,559	企業職給 職員 3人	
3 職員手当等	9,173	職員手当等	
4 賞与引当金 繰入額	1,586		
5 法定福利費 引当金繰入額	284		
7 法定福利費	3,355	職員共済組合納付金	3,297
		地方公務員公務災害補償基金	58
9 旅費	45		
11 備用品費	732	事務用消耗品外	
12 燃料費	26		

平成31年度 下水道事業会計 当初予算

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		(6 総係費)			
		7 減価償却費	1,167,211	—	—
	2 営業外費用		236,299	—	—
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	200,304	—	—
		2 消費税及び 地方消費税	35,995	—	—
	3 特別損失		3,469	—	—
		1 その他特別損失	3,469	—	—
	4 予備費		5,000	—	—
		1 予備費	5,000	—	—

(税込、単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13	光熱水費	536	
14	印刷製本費	47	
15	通信運搬費	198	
16	委託料	374	行政財産管理委託 74 その他委託 300
18	賃借料	238	電算機等賃借料 30 土地借上料 208
19	修繕費	94	施設修繕費
27	負担金	2,682	職員給与費等負担金
28	保険料	211	下水道賠償責任保険 145 自動車損害共済保険料 66
33	研修費	119	経営セミナー、管路施設維持管理講習会外
35	会費負担金	293	日本下水道協会負担金 168 九州地方下水道協会会費 28 県下水道協会会費 57 県内市下水道推進協議会会費 20 地域資源環境センター会費 20
36	貸倒引当金 繰入額	9,670	
43	有形固定資産 減価償却費	1,167,211	建物減価償却費 38,676 構築物減価償却費 728,257 機械及び装置減価償却費 399,881 工具、器具及び備品減価償却費 397
51	企業債利息	199,803	企業債支払利息
52	一時借入金利息	501	一時借入金利息
56	消費税及び 地方消費税	35,995	
62	その他特別損失	3,469	賞与前年度相当額
1	予備費	5,000	

資本の収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業資本の収入		1,354,668	—	—
	1	企業債	589,600	—	—
		1 建設企業債	589,600	—	—
	2	補助金	556,906	—	—
		1 国庫補助金	303,440	—	—
		2 他会計補助金	253,466	—	—
	3	負担金等	208,162	—	—
		1 受益者負担金等	37,217	—	—
		2 他会計負担金	170,945	—	—

(税込、単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 建設企業債（公共下水道事業）	466,900	建設企業債（公共下水道事業）	
2 建設企業債（農業集落排水事業）	122,700	建設企業債（農業集落排水事業）	
1 国庫補助金	303,440	国庫補助金	
1 他会計補助金	253,466	一般会計補助金	
1 受益者負担金	2,808	受益者負担金	
2 受益者分担金	27,678	農業集落排水事業受益者分担金	
3 区域外流入 受益者分担金	6,731	区域外流入受益者分担金	
1 他会計負担金	170,945	一般会計負担金	

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業資本の支出		1,740,768	—	—
	1	建設改良費	861,693	—	—
		1 管渠建設改良費	592,924	—	—
		2 ポンプ場建設改良費	10,500	—	—
		3 処理場建設改良費	257,912	—	—

(税込、単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2	給料	15,477	企業職給 職員 5人	
3	職員手当等	15,204	職員手当等	
4	賞与引当金 繰入額	2,243		
5	法定福利費 引当金繰入額	409		
7	法定福利費	5,045	職員共済組合納付金 地方公務員公務災害補償基金	4,983 62
9	旅費	269		
10	被服費	43		
11	備用品費	359	事務用消耗品外	
12	燃料費	107		
16	委託料	40,100	薦野・米多比地区整備事業委託 青柳・小竹地区整備事業委託 管渠改築事業委託 その他建設事業委託	4,500 12,500 19,100 4,000
17	手数料	10	車検等手数料	
19	修繕費	50	物品等修繕費	
26	補償費	3,000	家屋補償 水道管等移設補償	2,000 1,000
33	研修費	243	下水道事業団研修外	
38	使用料	565		
40	工事請負費	509,800	薦野・米多比地区整備工事 青柳・小竹地区整備工事 管渠改築工事 その他整備工事	230,200 70,000 131,200 78,400
40	工事請負費	10,500	西部ポンプ場改築工事	
2	給料	2,872	企業職給 職員 1人	
3	職員手当等	2,981	職員手当等	

平成31年度 下水道事業会計 当初予算

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		(3 処理場建設 改良費)			
		4 有形固定資産 購入費	357	—	—
	2 償還金		838,075	—	—
		1 企業債償還金	838,075	—	—
	3 投資		21,000	—	—
		1 基金	21,000	—	—
	4 予備費		20,000	—	—
		1 予備費	20,000	—	—

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4 賞与引当金 繰入額	459	
5 法定福利費 引当金繰入額	81	
7 法定福利費	881	職員共済組合納付金
10 被服費	68	
11 備用品費	153	事務用消耗品外
12 燃料費	107	
15 通信運搬費	22	
16 委託料	12,100	古賀水再生センター改築事業委託
18 賃借料	168	電算機等賃借料 13 車両賃借料 155
40 工事請負費	238,020	古賀水再生センター改築工事外
69 工具、器具及び 備品購入費	357	
79 建設企業債償還金	838,075	建設企業債償還金（公共下水道事業） 813,899 建設企業債償還金（農業集落排水事業） 24,176
95 基金	21,000	
1 予備費	20,000	

平成31年度 古賀市下水道事業予定開始貸借対照表
(平成31年4月1日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		299,763,475	
ロ 建物	874,798,342		
減価償却累計額	0	874,798,342	
ハ 構築物	23,385,963,296		
減価償却累計額	0	23,385,963,296	
ニ 機械及び装置	4,564,034,654		
減価償却累計額	0	4,564,034,654	
ホ 車両運搬具	42,125		
減価償却累計額	0	42,125	
ヘ 工具、器具及び備品	2,435,827		
減価償却累計額	0	2,435,827	
有形固定資産合計		<u>29,127,037,719</u>	
固定資産合計			<u>29,127,037,719</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		41,510,000	
(2) 未収金		90,977,000	
流動資産合計			<u>132,487,000</u>
資産合計			<u><u>29,259,524,719</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,193,339,020</u>		
企業債合計		<u>11,193,339,020</u>	
固定負債合計			11,193,339,020
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>838,075,000</u>		
企業債合計		838,075,000	
(2) 未払金		79,732,165	
(3) 預り金		<u>6,510,000</u>	
流動負債合計			924,317,165
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,250,344,728	
(2) 収益化累計額		<u>0</u>	
繰延収益合計			<u>16,250,344,728</u>
負債合計			<u><u>28,368,000,913</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		<u>680,885,591</u>	
資本金合計			680,885,591
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	100,012		
ロ その他資本剰余金	<u>210,538,203</u>		
資本剰余金合計		210,638,215	
剰余金合計			<u>210,638,215</u>
資本合計			<u>891,523,806</u>
負債資本合計			<u><u>29,259,524,719</u></u>

平成31年度 古賀市下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		299,763,475	
ロ 建物	918,111,944		
減価償却累計額	△38,676,325	879,435,619	
ハ 構築物	24,027,283,959		
減価償却累計額	△728,256,695	23,299,027,264	
ニ 機械及び装置	4,693,976,837		
減価償却累計額	△399,881,216	4,294,095,621	
ホ 車両運搬具	42,125		
減価償却累計額	0	42,125	
ヘ 工具、器具及び備品	2,489,168		
減価償却累計額	△397,166	2,092,002	
有形固定資産合計			28,774,456,106
(2) 投資			
イ 基金		21,000,000	
投資合計			21,000,000
固定資産合計			28,795,456,106
2 流動資産			
(1) 現金預金		163,133,300	
(2) 未収金		142,633,193	
貸倒引当金		△9,670,000	132,963,193
流動資産合計			296,096,493
資産合計			29,091,552,599

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,923,992,020</u>		
企業債合計		<u>10,923,992,020</u>	
固定負債合計			10,923,992,020
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>858,947,000</u>		
企業債合計		858,947,000	
(2) 未払金		93,729,424	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,642,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,019,000</u>		
引当金合計		6,661,000	
(4) 預り金		<u>6,510,000</u>	
流動負債合計			965,847,424
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,015,413,987	
(2) 収益化累計額		<u>△ 706,356,259</u>	
繰延収益合計			<u>16,309,057,728</u>
負債合計			<u>28,198,897,172</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		<u>680,885,591</u>	
資本金合計			680,885,591
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	100,012		
ロ その他資本剰余金	<u>210,538,203</u>		
資本剰余金合計		210,638,215	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金 (当年度純利益)	<u>1,131,621</u> (1,131,621)		
利益剰余金合計		<u>1,131,621</u>	
剰余金合計			<u>211,769,836</u>
資本合計			<u>892,655,427</u>
負債資本合計			<u>29,091,552,599</u>

■注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については下水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引は行っていない。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担
 貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、
 2,356,588千円である。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

1 各報告セグメントの概要

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

2 各報告セグメントの財務情報

当年度（平成31年4月1日～平成32年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,122,948	25,943	1,148,891
営業費用	1,583,462	180,852	1,764,314
営業損益	△460,514	△154,909	△615,423
経常損益	75,841	△66,243	9,598
セグメント資産	25,767,334	3,324,218	29,091,552
セグメント負債	24,813,169	3,385,728	28,198,897
その他の項目			
他会計繰入金	673,570	59,871	733,441
減価償却費	1,073,609	93,602	1,167,211
支払利息	184,101	16,203	200,304
特別利益	1	1	2
特別損失	2,083	1,386	3,469
固定資産の増加	563,146	251,482	814,628

Ⅴ 減損損失に関する注記

当年度において、減損の兆候は認められない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1項第2号の規定により、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 7,813,800円 (消費税等抜)

1年超 27,738,750円 (消費税等抜)

計 35,552,550円 (消費税等抜)

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。